

OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018 報告書 — 質の高い幼児教育・保育に向けて — 結果のポイント

調査の概要

<調査概要・目的>

・幼稚園、保育所、認定こども園の保育者及び園長・所長の園での実践、勤務環境、研修、管理運営等に焦点を当てた初めての国際調査。他国との比較を通じて、日本の幼児期における教育・保育の実態、特長や課題について示唆を得ることにより、国の政策立案や幼児教育・保育実践の改善に資する。

<調査対象>

・全国の国公私立幼稚園・保育所・認定こども園から無作為に選ばれた園の園長・所長と、通常業務として3～5歳児の保育を担当する保育者(幼稚園教諭、保育士、保育教諭等)。非常勤、パートタイム、嘱託、短時間勤務、再任用などの保育者を含む。認可外保育施設は調査の対象外。

・調査対象園は、認可を受けた公立幼稚園、私立幼稚園、公立保育所、私立保育所から各40園、公立認定こども園、私立認定こども園から各30園を無作為抽出。
・対象となる保育者は、対象園から各8人～12人を無作為抽出。

※なお、この調査は、全ての保育者等(母集団)を調査したものではなく、一部の保育者等を標本として選んで調査し、その調査結果から母集団の結果を推定したもの。

表 日本の調査参加園数・参加保育者数

園種	参加園数	参加保育者数	
幼稚園	76園	国公立	214人
		私立	308人
保育所	71園	公立	338人
		私立	203人
認定こども園	69園	公立	285人
		私立	268人
合計	216園	1,616人	

<調査時期> 2018年10月中旬～11月上旬(日本) ※この他に参加園の園長・所長216人が参加

<調査方法> 調査対象者が質問紙調査(保育者用/園長・所長用)に回答(所要各45分)

<国内における調査実施>

文部科学省、厚生労働省、内閣府と連携、協力しながら、国立教育政策研究所が実施。

<主な調査項目>

- ◆保育者の養成と専門性向上(研修等) ◆幼児教育・保育の専門職としての信念
- ◆園での実践 ◆仕事に対する満足度、ストレス ◆管理運営 ◆保育者の勤務時間

<参加国> OECD加盟9か国

チリ、デンマーク、ドイツ、イスラエル、アイスランド、日本、韓国、ノルウェー、トルコ

※デンマークは調査において回答率が低く結果に偏りがある可能性があるため解釈に留意が必要である。

※3歳未満児を担当する保育者を対象とした調査には、デンマーク、ドイツ、イスラエル、ノルウェーの4か国が参加(日本は不参加)。

参加国が少ないことから、OECDより公表された報告書においては参加国平均の値は示されていない(傾向が図で示されている項目はある)。

<結果公表>

・今回の調査結果は、2019年10月24日に報告書第1巻としてOECDより公表され、日本版報告書として、国立教育政策研究所編『幼児教育・保育の国際比較: OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2018報告書— 質の高い幼児教育・保育に向けて(2020年2月)』が刊行されている。

・なお、第2巻は2020年11月30日にOECDより公表され、日本版報告書として、国立教育政策研究所編『幼児教育・保育の国際比較: OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2018報告書(第2巻) — 働く魅力と専門性の向上に向けて(2021年9月)』が刊行されている。

1. 保育者の養成と研修

<保育者の専門性向上のための活動(現職研修等)の内容>

- 日本の85.3%の保育者は、過去12か月の間に何らかの専門性向上のための活動(現職研修等)に参加しており、参加9か国中4番目に参加割合が高い。
- 調査参加各国にわたって最も一般的に研修で扱われている内容は、「子供の発達」と「遊びの支援」である。
- 日本については、「子供の発達」が1番目、「遊びの支援」が2番目、「特別な支援を要する子供の保育」が3番目に多く回答された。

表 過去12か月の間に保育者が参加した専門性向上のための活動(現職研修等)に含まれていた内容(%)

	子供の発達	遊びの支援	特別な支援を要する子供の保育	子供の育ちや学び、生活の観察・記録	保護者や家庭との連携	創造性や問題解決力の育成	子供の健康管理や身の回りのケアに関する内容(例:衛生管理)	幼小接続での支援
日本	83.9	77.2	74.4	71.1	67.7	58.2	54.5	53.0
	クラスやグループの運営	多様な背景(例:文化的多様性、経済的困難、宗教)を持つ子供の保育	芸術に関する学びの支援	読み書きや話し言葉に関する学びの支援	数に関する学びの支援	科学や技術に関する学びの支援	学習理論	二カ国語を話す子供の保育
日本	47.6	32.5	32.0	29.5	13.9	13.4	12.9	5.9

※過去12か月の間に少なくとも1つ以上の専門性向上のための活動(研修等)に参加したことを回答した保育者における割合である。

<保育者の専門性向上のニーズ>

- 調査参加国全体として、「特別な支援を要する子供の保育」に対して専門性向上のニーズが大きい。
- 日本の保育者においては、「特別な支援を要する子供の保育」「保護者や家庭との連携」「子供の発達(例:社会情緒的、運動、認知、自己コントロール)に関する内容」「遊びの支援」などについて、専門性向上(現職研修等)の必要性が高いという回答は、参加国中で最も高かった。

表 保育者の専門性向上(現職研修等)のニーズ(%)

	特別な支援を要する子供の保育	保護者や家庭との連携	子供の発達	遊びの支援	創造性や問題解決力の育成	子供の育ちや学び、生活の観察・記録	クラスやグループの運営	幼小接続での支援
日本	80.3	68.3	67.0	61.3	58.6	56.4	56.0	43.0
	子供の健康管理や身の回りのケアに関する内容(例:衛生管理)	多様な背景(例:文化的多様性、経済的困難、宗教)を持つ子供の保育	読み書きや話し言葉に関する学びの支援	芸術に関する学びの支援	二カ国語を話す子供の保育	数に関する学びの支援	科学や技術に関する学びの支援	学習理論
日本	40.2	28.8	22.5	22.0	15.0	14.0	12.0	5.9

※ 調査では、保育者に対して、以上の領域において、「専門性の向上(研修等)の必要性を、あなたは現在どの程度感じていますか」と尋ね、「高い」「ある程度」「あまりなし」「全くなし」の4つの選択肢のうち、「高い」との回答について整理している。

<専門性向上のための現職研修に参加することの障壁と支援>

- 専門性向上のための現職研修に参加することの最も大きな障壁として、チリを除く全ての国の就学前教育施設の保育者は「自分の不在を補う人員が不足している」ことを挙げている。「専門性向上のための活動(研修等)の日程が自分の仕事のスケジュールと合わない」こと、「専門性向上のための研修に参加するインセンティブ(例:奨励金)がない」ことも大きな障壁となっている。
- 調査参加各国で見られた最も一般的な現職研修参加への支援は、「通常の就業時間内に参加するため、保育業務が免除された」ことであった。
- 日本の保育者における現職研修参加への支援については、「通常の就業時間内に参加するため、保育業務が免除された」割合が70.2%、「研修等に関する経費を園等が負担した(自身で立替払いをしたあとに支払われた場合を含む)」が67.5%と参加国中で最も高い割合となっている。

表 保育者の現職研修等への参加に対する支援(%)

	通常の就業時間内に研修等に参加するため、保育業務が免除された	研修等に関する経費を園等が負担した(自身で立替払いをしたあとに支払われた場合を含む)	研修等に必要の教材が支給された	就業時間外の研修等に対して金銭的な補助があった
日本	70.2	67.5	43.1	31.7

<保育者の養成課程の内容>

- 調査参加国全体の結果として、ほぼ全ての保育者が、「子供の発達(例:社会情緒的発達、運動、認知的発達や自己コントロール)に関する内容」の教育を受けている。
- 保育者の養成課程の教育の内容として、「子供の育ちや学び、生活の観察・記録」「特別な支援を要する子供の保育」が含まれていた割合は、日本が参加国中で最も高かった。
- 一方、「読み書きや話し言葉に関する学びの支援」「科学や技術に関する学びの支援」については日本が参加国中で最も低かった。
- 調査参加国によって養成課程の教育に実習が含まれていたかどうかのばらつきが大きい。日本ではほぼ全ての保育者の養成課程に実習が含まれているが(91.6%)、チリでは保育者の半数に満たない。

表 保育の仕事に就く準備のための養成課程の教育の内容(%)

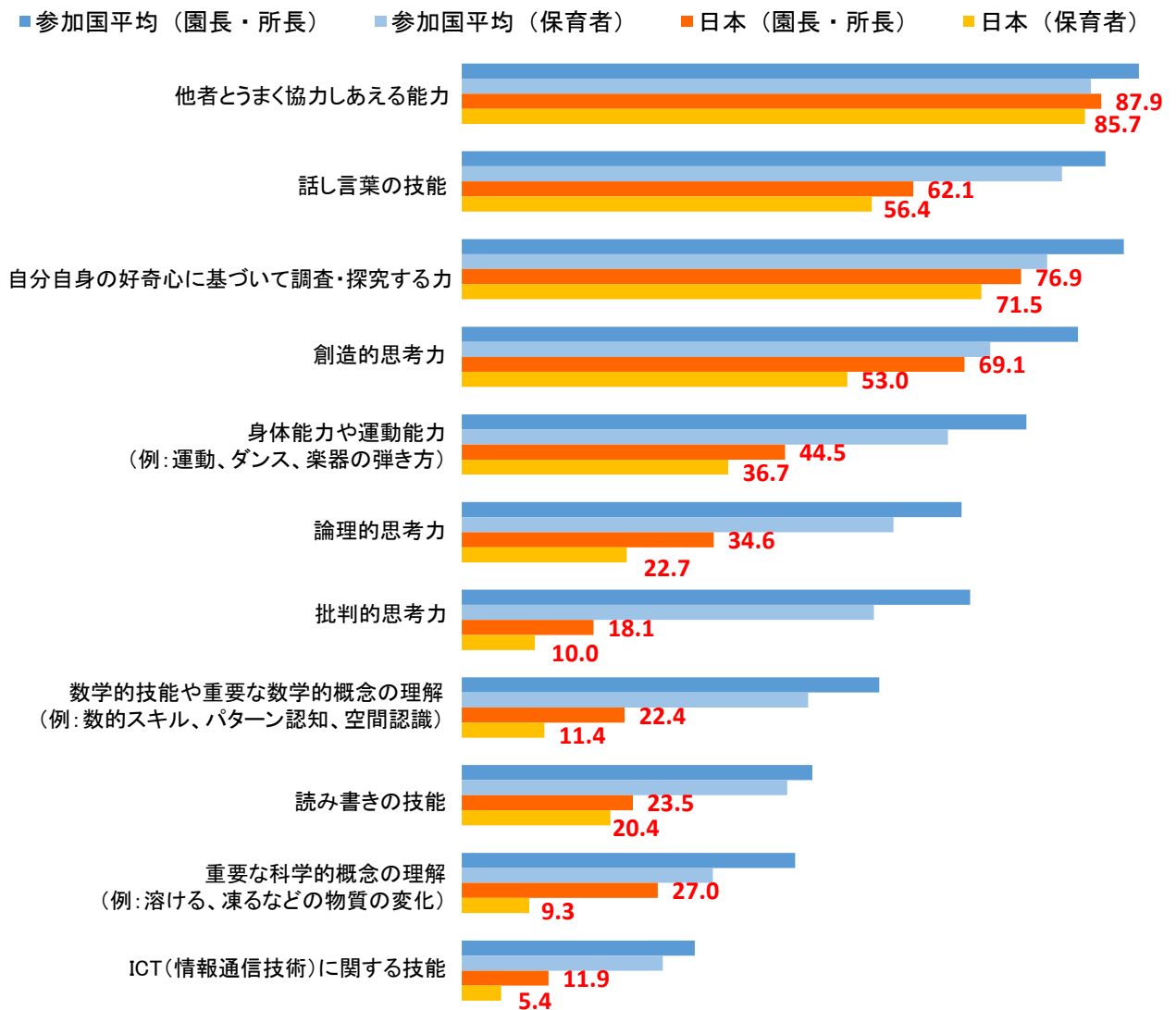
	子供の発達(例:社会情緒的、運動、認知、自己コントロール)に関する内容	遊びの支援	子供の育ちや学び、生活の観察・記録	子供の健康管理や身の回りのケアに関する内容(例:衛生管理)	創造性や問題解決力の育成	保護者や家庭との連携	芸術に関する学びの支援	特別な支援を要する子供の保育
日本	98.6	97.0	96.2	95.4	88.0	86.4	86.2	86.1

	学習理論	クラスやグループの運営	読み書きや話し言葉に関する学びの支援	多様な背景(例:文化的多様性、経済的困難、宗教)を持つ子供の保育	幼小接続での支援	数に関する学びの支援	科学や技術に関する学びの支援
日本	84.0	77.4	72.8	62.1	61.4	48.8	46.6

<育てたいスキルや能力に関する保育者及び園長・所長の信念>

- 子供たちが将来の人生を生き抜くために、園が子供たちに育む能力や技能のうち、調査参加国の保育者が最も多い割合で非常に重要と回答したのが「他者とうまく協力しあえる能力」であり、次いで「話し言葉の技能」である。
- 多くの参加国の保育者が、子供の「話し言葉の技能」を高く価値づけている一方で、日本は56.4%とあまり高くなかった。
- 読み書きや数的スキルなどの重要性に関する保育者の見解は、国によって異なっており、チリ、トルコ、アイスランドやイスラエルの保育者は読み書きや数的スキルを重視しているが、日本、韓国、ノルウェーやデンマークの保育者は、あまり重視していなかった。

図 子供が将来の人生を生き抜くために育てたいスキルや能力に関する保育者及び園長・所長の信念(%)



※ 調査では、「あまり重要でない」「ある程度重要」「非常に重要」の3つの選択肢のうち、「非常に重要」との回答について整理している。

<保育者が重要と考える支出>

- 「もし予算が5%増えたとしたら、以下の支出を優先させることはどの程度重要だ」と思うかについて、調査参加各国の保育者は、「保育者を増やして担当グループの規模を小さくする」「保育者の給与を上げる」「特別な支援を要する子供をサポートする」を最も高い優先事項として挙げている。
- 日本の保育者は、順に「保育者の給与を上げる」「支援職員を増やして、事務負担を減らす」「保育者を増やして担当グループの規模を小さくする」を優先事項として挙げている。

表 「もし予算が5%増えたとしたら」優先させるべき支出(%)

	保育者の給与を上げる	支援職員を増やして、保育者の事務負担を減らす	保育者を増やして担当グループの規模を小さくする	特別な支援を要する子供をサポートする	園の建物や設備を改善する	遊具や教材、戸外の遊具のために支出する	保育者に質の高い研修等を提供する	困難な家庭環境にある子供や外国から来た子供を支援する
日本	68.0	58.1	47.9	46.7	40.2	40.1	27.3	11.5

※ 調査では、「幼児教育・保育分野全体のことについてお尋ねします。もし予算が5%増えたとしたら、以上の支出を優先させることはどの程度重要だと思いますか。」と保育者に尋ね、「あまり重要でない」「ある程度重要」「非常に重要」の3つの選択肢のうち、「非常に重要」との回答について整理している。

<仕事に対する保育者及び園長・所長の満足度>

- 調査参加国全体として、保育者及び園長・所長の仕事に対する満足度は全体的に高い。日本についても、多くの保育者及び園長・所長が、「現在の園での仕事を楽しんでいる」とともに、「全体としてみれば、この仕事に満足している」

表 仕事に対する保育者の満足度(%)

	現在の園での仕事を楽しんでいる	全体としてみれば、この仕事に満足している
日本	83.3	80.7

表 仕事に対する園長の満足度(%)

	現在の園での仕事を楽しんでいる	全体としてみれば、この仕事に満足している
日本	87.2	94.8

- 日本を含む調査参加国の保育者は、子供たちや保護者から高く評価されていると回答している一方で、広く社会的に評価されているという感覚は低いようである。
- 日本の保育者については、「子供たちは私を保育者として高く評価している」「保護者は私を保育者として高く評価している」「保育者は社会的に高く評価されていると思う」それぞれへの回答の割合は、調査参加国の中で最も低いものであった。

表 保育者に対する評価(%)

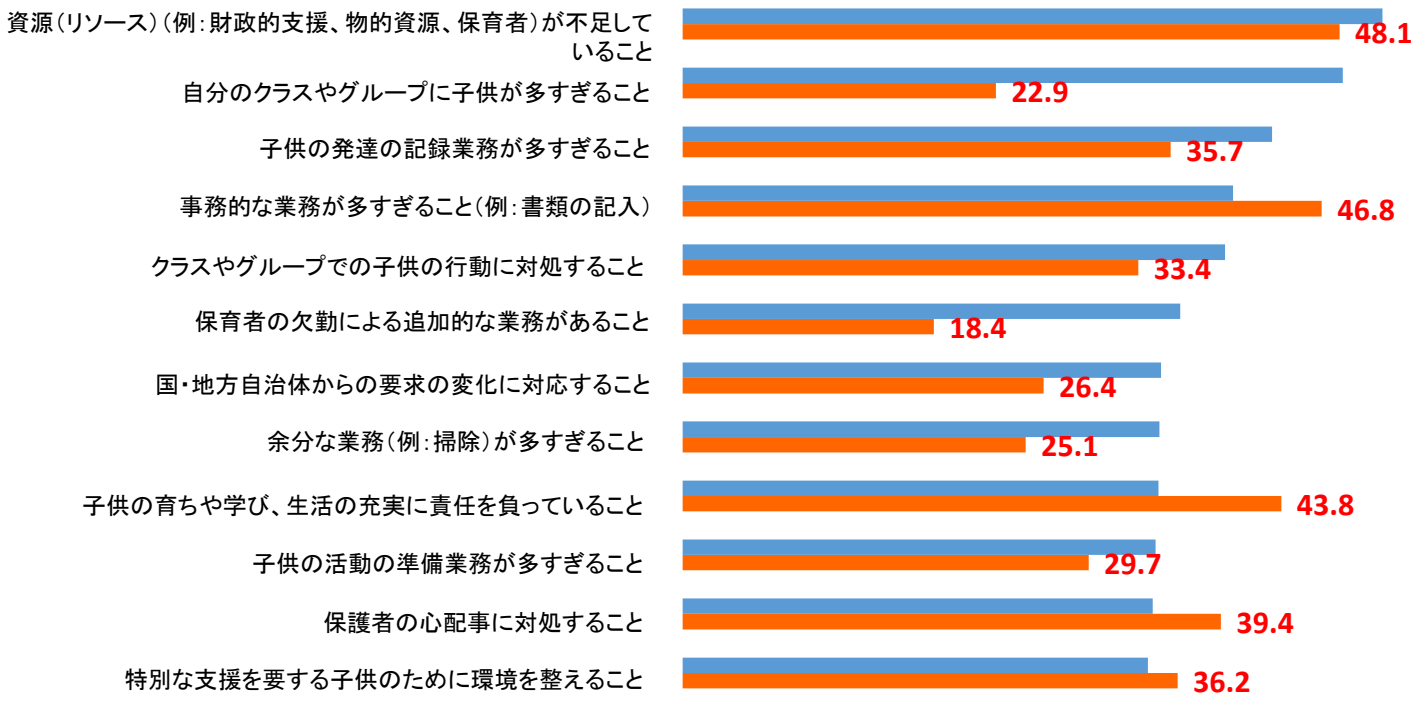
	子供たちは私を保育者として高く評価している	保護者は私を保育者として高く評価している	保育者は社会的に高く評価されていると思う
日本	75.8	63.0	31.4

※ 調査では、保育者及び園長に対して、以上のことはどの程度当てはまるかを尋ね、「非常によく当てはまる」「当てはまる」「当てはまらない」「全く当てはまらない」の4つの選択肢のうち、「非常に良く当てはまる」又は「当てはまる」との回答について整理している。

<保育者の職務上のストレス>

- 全ての調査参加国において、「資源(リソース)(例:財政的支援、物的資源、保育者)が不足していること」が、保育者がストレスに感じている要因の上位に入っている。
- 日本の保育者がストレスを感じると回答したのも「資源(リソース)(例:財政的支援、物的資源、保育者)が不足していること」が最も多く、次いで、「事務的な業務が多すぎること(例:書類の記入)」「子供の育ちや学び、生活の充実に責任を負っていること」が挙げられている。

図 保育者の職務上のストレスの要因(%)



※ 調査では、保育者に対して、「あなたの園での業務に関して、以上のことはどの程度ストレスに感じますか」と尋ね、「全く感じない」「いくらか感じる」「かなり感じる」「非常によく感じる」の4つの選択肢のうち、「かなり感じる」「非常によく感じる」との回答について整理している。

<園長・所長として実力を発揮する上での妨げとストレス>

- 複数の調査参加国の園長・所長が、その実力を発揮する上での妨げとなり得るものについて、「不十分な園の予算や資源」「政府の規制や政策」「保育者の休職・欠勤」を挙げている。
- 日本の園長・所長が、その実力を発揮する上での妨げとして挙げた割合が最も多いのは「保育者の不足」であり、次に「不十分な園の予算や資源」「保育者の休職・欠勤」であった。
- 日本を含む複数の調査参加国の園長・所長にとって、最も大きなストレスの要因は「事務的な業務が多すぎる」である。

表 園長・所長のストレスの要因(%)

	事務的な業務が多すぎる(例:書類の記入)	国・地方自治体からの要求の変化に対応すること	業務を行うための保育者が不足していること	子供の育ちや学び、生活の充実に責任を負っていること	保育者を管理すること	地方自治体からの支援が不足していること	資源(リソース)(例:財政的支援、物的資源)が不足していること	特別な支援を要する子供の環境を整えること	保護者の心配事に対処すること	保育者の欠勤による追加的な業務があること
日本	62.6	58.7	53.0	47.6	46.0	44.3	42.6	40.8	39.0	19.5

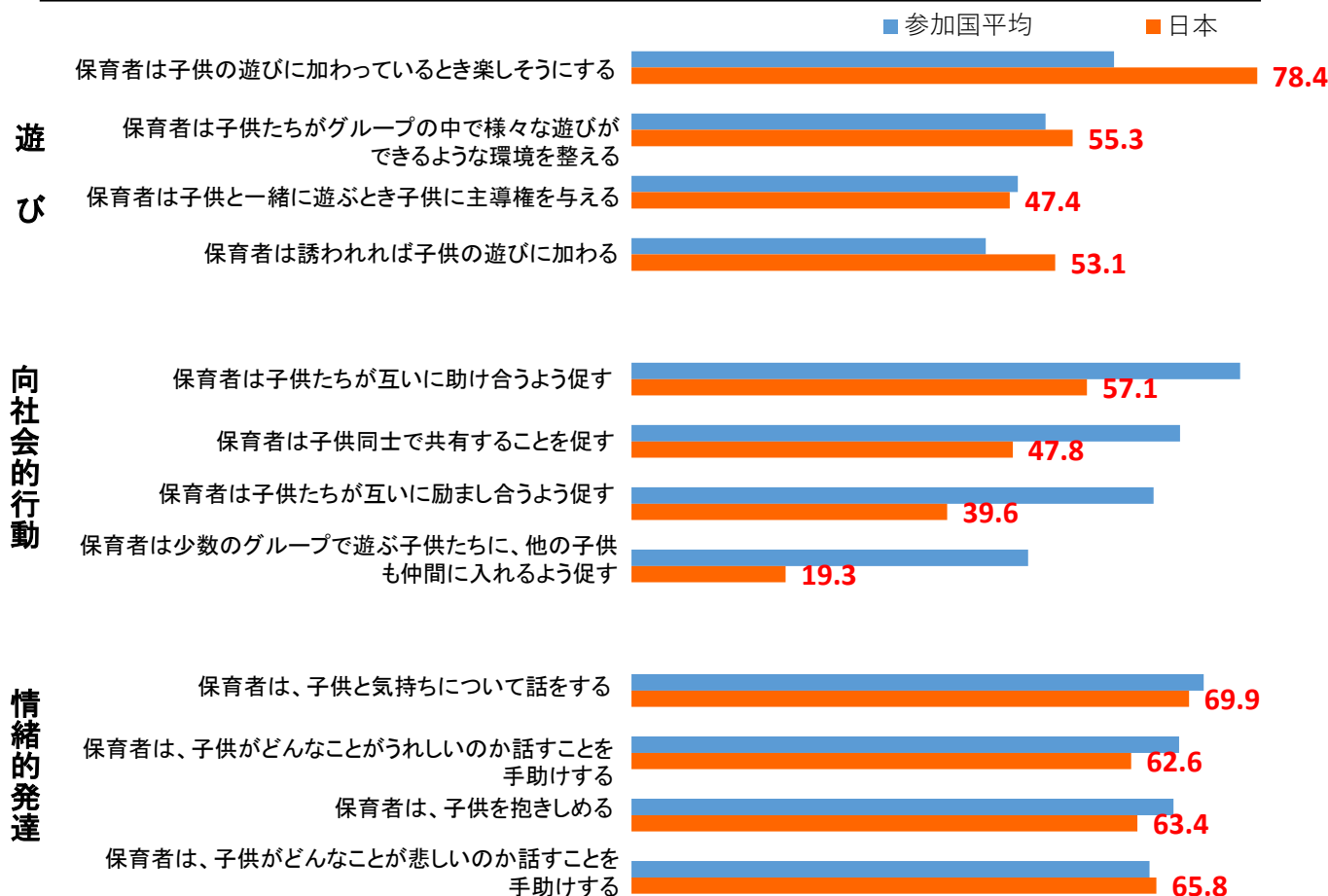
※ 調査では、園長に対して、「あなたの園での業務に関して、以上のことはどの程度ストレスに感じますか。」と尋ね、「全く感じない」「いくらか感じる」「かなり感じる」「非常によく感じる」の4つの選択肢のうち、「かなり感じる」「非常によく感じる」との回答について整理している。

3. 園での実践

<社会情緒的発達を促す実践>

- 平均的に、調査参加国の保育者は、社会情緒的発達を促す実践がかなり行われると回答しており、約7割の保育者が「子供たちが互いに助け合うよう促す」「子供たちと気持ちについて話をする」といった実践を園で多く行っていると回答した。一方、遊びを組み立てる方法に関する実践、例えば「子供と一緒に遊ぶとき子供に主導権を与える」「誘われれば子供の遊びに加わる」が非常によく当てはまると回答した保育者は5割程度とあまり多くなかった。
- 日本においては、仲間同士で助け合うような向社会的行動を促す実践が園で行われていると回答した保育者は5割程度とあまり多くなかったが、遊びを促す実践は参加国平均と同程度が高い傾向があり、「保育者は子供の遊びに加わっているとき楽しそうにする」は78.4%と特に多かった。

図 社会情緒的発達に関する実践について園の保育者に非常によく当てはまると考える保育者の割合 (%)

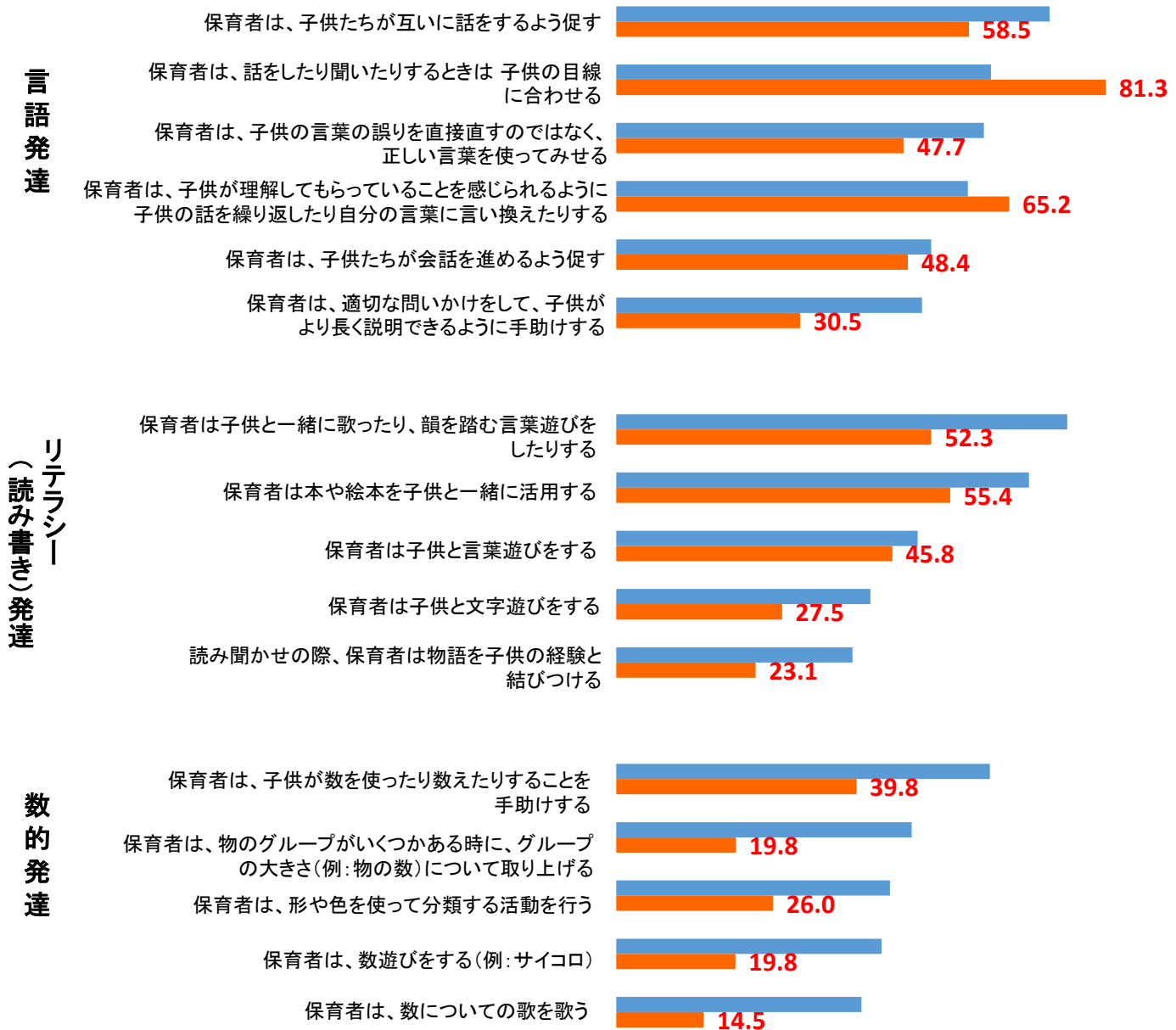


※ 調査では、保育者に対して、「以上のことはあなたの園の保育者にどの程度当てはまるか尋ね、「全く当てはまらない」「ほとんど当てはまらない」「いくらか当てはまる」「非常によく当てはまる」の4つの選択肢のうち、「非常によく当てはまる」との回答について整理している。

<言語、リテラシー（読み書き）、数に関する実践>

- 調査参加国の大半の保育者は、子供の言語発達や、リテラシー（読み書き）発達を促す実践が園で多く行われていると回答している。園で非常によく当てはまると回答した保育者が最も多かった実践は、「子供たちが互いに話をするよう促す」「子供と一緒に歌を歌ったり、韻を踏む言葉遊びをしたりする」で7割以上であった。
- 日本において、リテラシー（読み書き）発達や数的発達を促す実践が行われているという回答は、全体的に参加国平均よりも低く、特に数的発達は低い傾向が見られた。
- 一方、日本において、「保育者は、話をしたり聞いたりするときは子供の目線に合わせる」は81.3%と特に高く、受容的で情緒的な対応に関わる実践がよく行われているという特徴が見られた。

**図 言語、リテラシー（読み書き）、数に関する実践について
園の保育者に非常によく当てはまると考える保育者の割合**



※ 調査では、保育者に対して、「以上のことはあなたの園の保育者にどの程度当てはまるか尋ね、「全く当てはまらない」「ほとんど当てはまらない」「いくらか当てはまる」「非常によく当てはまる」の4つの選択肢のうち、「非常によく当てはまる」との回答について整理している。

4. 保育者及び園長・所長の状況

<保育者の性別・年齢・経験>

- 調査参加国の保育者の大半は女性である。日本の保育者については、女性が96.3%を占める。北欧諸国は男性の割合が最も高いが、それでも男性は15%以下である。
- 調査参加国では全体的に30～49歳の年齢層の保育者が多い。日本では30歳未満が32.9%、30～49歳が48.5%、50歳以上が18.7%である。日本は参加国中30歳未満の若手の保育者が韓国、トルコに次いで3番目に多い。
- 日本の保育者については、10年以上の経験年数を持っている保育者の割合が55.9%と、参加国中で最も高く、一方、経験年数が5年未満の保育者は24.0%とノルウェーに次いで2番目に少ない。また、日本の保育者の平均経験年数は参加国中でドイツに次いで高い。

<保育者の最終学歴>

- 全ての調査参加国において、多くの保育者が、少なくともISCED4(中等後非高等教育)以上の教育を受けたと回答している。
- 日本の保育者の最終学歴について、ISCED4(中等後非高等教育)未満が1.1%、ISCED4又はISCED5(短期高等教育)が81.2%、ISCED6(学士)レベル以上が17.7%であった。日本では、ISCED4未満の最終学歴を持つ保育者の割合が調査参加国の中では最も少なく、多くの保育者がISCED4又はISCED5の教育を受けており、短期大学、専門学校等を卒業した保育者の割合が各国と比較して最も大きくなっている。しかしながら、ISCED6(学士)レベル以上の最終学歴を有する日本の保育者の割合は参加国の中で最も小さい。

<園長・所長の性別・年齢>

- 園長・所長の性別の割合は、保育者と比べると、調査参加国間でのばらつきが大きい。イスラエルでは園長の99%が女性、ドイツ、アイスランド、韓国、ノルウェーでも女性の割合が高い。一方、日本では、トルコに次いで2番目に女性の割合が少なく、64.2%である。
- ほとんどの調査参加国で、園長・所長の過半数が50歳以上となっている。日本の園長・所長については、50歳以上の割合が参加国中で最も多い81.1%である。

<園長・所長の最終学歴>

- 調査参加国全体で見ると、保育者と比較して園長・所長の最終学歴は高く、ISCED6(学士)レベル以上の学歴を有する傾向にある。
- 日本の園長・所長については、ISCED6(学士)レベル以上は44.4%にとどまり、調査参加国中で最低となっている。日本について、高等学校卒業などのISCED4(中等後非高等教育)未満は6.9%と少ないものの、ISCED4又はISCED5(短期高等教育)が48.6%と最も多い割合となっている。
- なお、日本に次いでISCED6(学士)レベル以上の割合が低い参加国は、アイスランド(77.2%)、ドイツ(79.1%)であり、日本との差は大きく、残る6カ国は全て85%を超えている。